

## 審査の結果の要旨

氏名 加藤(小野)由理

都市あるいは都市の部分構成する地域の発展にはそれを支える産業の集積があり、かつ時間の経過とともに基幹となる産業を変化させつつ、産業集積が持続して地域の雇用や経済活動を支えることが、都市の成長にとって不可欠であるという都市の成長理論がある。本論文は基本的には、こうした都市の成長理論を受容しつつ、特定ケースを深く分析することを通じて、成長理論の妥当性を検証し、特定地域における産業の連鎖的発展メカニズムを明らかにしようとするものである。

具体的には、戦後40年以上、産業用・民生用電子機器、近年では、アニメ・ゲーム・フィギア等の特徴的な卸売・小売業集積地として発展してきた東京の秋葉原地区を対象として産業集積の特徴と集積持続のメカニズムの分析を行った。

秋葉原地域に関する既往研究では、主に卸売・小売業の集積地としての一面への着目が高く、その背後にある製造業の役割や、企業相互の密接な関係を可能とする都市の物的な構造に関する分析は必ずしも十分ではなかった。そこで、本論文では、秋葉原地域における製造業から小売業にいたる重層的な産業集積とそれを支える都市基盤の特徴を解明することによって、総需要が減少する中で、地域がその特性を生かして経済的に発展していく方策を考察した。

本論文では、秋葉原地域では、かつての“新しい仕事”が、時代とともに“古い仕事”になり、さらなる“新しい仕事”が出現するというサイクルが保たれることで、地域内の業種や集積地区の変化が促され、結果として秋葉原地域の経済が持続的に発展するというメカニズムを持つことを実証的に示した。持続的成長の促進要因は、“地域特化”と“多様性”の適度なバランスの確保にある。“多様性”の源泉として、個々の事業者による戦略的な事業展開の1手法としての業種や業態の変更があることを明らかにした。

阻害要因としては、地区内の従業者数に占める特定の業種の比率の上昇による競争環境の悪化や、個々の事業者による外部環境の変化への対応力不足があげられている。

こうした分析を踏まえて、“古い仕事”が“新しい仕事”へと変化していく経済の発展メカニズムと、ジェイコブスという持続的成長の公式『 $D(\text{古い仕事}) + nTE(\text{集積の原動力}) + A(\text{試行錯誤}) - nD(\text{新しい仕事})$ 』との関連を導いている。秋葉原地域における「 $nTE$ 」とは、地域内の特定産業事業者間のコミュニティによる需要情報の交換、顧客需要をとらえるための“兼業”、小売業の存在による質的需給結合にあり、これらは小企業が新しい仕事を探し創出する、需要搬入のための取組みに該当する。「 $A$ 」は、地域内での業種・業態の変更や地域外での事業展開、地域外からの新企業参入による新規市場創造に該当するとした。秋葉原電気街に有利な流通システムが構築され、総需要が拡大する時代においては、持続的成長の公式で示されるように「 $D$ 」を「 $nD$ 」へと変化させる「 $nTE$ 」が「 $A$ 」が自立的に起こりえた。しかし流通システムが変化し、需要が一律に拡大しないこれからの時代においては、この公式の成立性は低くなる。「 $nTE$ 」が「 $A$ 」を起こすためには、地域としての顧客情報の共有に加え、産学連携による技術開発や新市場の開拓を通じた積極的な需要獲得方策が求められる。これらは地域としてのマーケティング機能「 $M$ 」と言い換えられる。

こうしたことから、本論文では、秋葉原地域における今後の持続的成長の公式は『 $D + (nTE + A) * M - nD$ 』と修正することが望ましいとしている。

さらに、秋葉原地域においては、秋葉原電気街という偏りの大きい商業の存在により、事業所と商業を1次的用途とする、2次的多様性を育みうる混用地域が実現されており、

これが同地域の活力の源泉となる都市基盤であるとの結論を得ている。

秋葉原地域は、62%が築 30 年以上の古い建物で占められた、古い建物と新しい建物が混在する地域であるが、現状では古い建物があることが必ずしも「新しい1次的な多様性を抱き温める」ことにはつながっておらず、そうするための別の仕組みが必要であると述べている。住宅集積はあるものの、その存在は事業所・商業が拡大・縮小する際のバッファとして機能するにとどまり、それ自身が多様性の創出に影響を与えているとはいえないとした。しかし、住宅集積は結果として住民による新しい都市の1次的用途を生み2次的多様性の創出につながるという意味で、都市基盤という観点からの必要性が高いとの結論を得た。

このように実証研究によって得られた知見は、秋葉原における基幹産業の変遷と、都市の構造を生き生きと描き出しており、他の地域への応用が可能な理論の強化を果たしたという点で、都市の発展メカニズムを解明する貴重な研究となった。

よって本論分は博士(学術)の学位請求論文として合格と認められる。

(1991 字)